東京都障害者・障害児施策推進計画（令和6年度～令和8年度）

東京都は、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする新たな「東京都障害者・障害児施策推進計画」を取りまとめました。このうち、東京都自立支援協議会に関する主な記載について、以下の通り抜粋します。

150頁

（自立支援協議会等）

- 自立支援協議会（障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会）は、関係機関等の緊密な連携の下、地域での課題を共有しながら、協議を行い、障害者等の支援体制の整備につなげていく重要な役割を担っています。
- 東京都は、引き続き、先進的取組事例の紹介や障害当事者や家族が参画することの重要性を周知するなど、区市町村の協議会の活性化を図り支援体制等の充実につなげるための支援を行う必要があります。
- 介護保険制度の対象となる障害者については、介護保険サービスの利用が原則優先となりますが、障害福祉サービス固有のサービスが必要な場合などにおいては、引き続き障害福祉サービスを利用することが可能であり、個々の障害者の状況に応じた支援が必要です。

153頁

■ 東京都自立支援協議会〔福祉局〕

障害者（児）が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができる地域社会を構築するため、相談支援体制を始めとする障害保健福祉に関する方策を協議する場として設置します。